

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月10日
上場取引所 大

上場会社名 西川計測株式会社
コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西川 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小林 俊弥

TEL 03-3453-1331

定時株主総会開催予定日 平成24年9月26日

配当支払開始予定日

平成24年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	25,013	13.9	967	36.0	983	36.0	490	47.0
23年6月期	21,962	0.0	711	4.8	723	3.7	333	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	143.21	—	10.9	7.2	3.9
23年6月期	97.44	—	8.2	5.9	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 一百万円 23年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	14,733	4,746	32.2	1,386.13
23年6月期	12,463	4,242	34.0	1,239.18

(参考) 自己資本 24年6月期 4,746百万円 23年6月期 4,242百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	439	△87	△96	3,504
23年6月期	535	△38	△88	3,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00	92	27.7	2.3
24年6月期	—	0.00	—	34.00	34.00	116	23.7	2.6
25年6月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		22.8	

(注) 24年6月期期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭
記念配当 2円00銭

3. 平成25年6月期の業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	3.7	280	△33.0	285	△32.8	150	△21.0	43.81
通期	25,500	1.9	900	△7.0	910	△7.5	480	△2.1	140.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年6月期	3,432,475 株	23年6月期	3,432,475 株
24年6月期	8,496 株	23年6月期	8,441 株
24年6月期	3,424,031 株	23年6月期	3,424,096 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成24年8月23日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料として、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	17
(7) 追加情報	19
(8) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(持分法投資損益等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 受注及び販売の状況	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、前半は東日本大震災の影響から緩やかな回復基調で推移したものの、後半は欧州金融不安の深刻化や米国景気回復の遅れなど、景気の先行きに不透明感が強まりました。

このような状況のもとで当社は、環境・省エネ対策の研究が活発な自動車業界や、震災からの復興に動き出した電力・都市ガスなどのエネルギー関連需要に全社を挙げて取組んでまいりました。

その結果、当事業年度における受注高は265億69百万円(前年同期比29億67百万円増)、売上高は250億13百万円(前年同期比30億51百万円増)となりました。また、利益面につきましても、売上高の増加により、営業利益9億67百万円(前年同期比2億56百万円増)、経常利益9億83百万円(前年同期比2億60百万円増)、当期純利益4億90百万円(前年同期比1億56百万円増)となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、円高の長期化や電力供給不安など、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと予想されますが、当社の主要な需要先である上水道などのインフラの設備更新、ならびに自動車関連の研究開発向けは、堅調に推移すると思われれます。特に、電力・都市ガスのエネルギー関連では、一時的な震災復旧需要から将来の安定的なエネルギー確保を目指した更新需要に移行すると予想されます。

その結果、次期の業績見通しといたしましては、売上高255億円、営業利益9億円、経常利益9億10百万円、当期純利益4億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産につきましては、流動資産合計が125億78百万円となり、前事業年度末に比べて21億49百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が2億54百万円、受取手形と売掛金を合計した売上債権が17億25百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は、前事業年度末に比べて1億20百万円増加し、21億55百万円となりました。これは主に平成24年4月1日付けで事業を譲り受けたことにより、のれんが計上されたことや、投資有価証券が1億7百万円増加したことによるものであります。この結果、当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて22億70百万円増加し、147億33百万円となりました。

(負債)

負債につきましては、流動負債合計が91億73百万円となり、前事業年度末に比べて17億63百万円増加となりました。これは主に、買掛金が10億26百万円、前受金が5億35百万円増加したことによるものであります。この結果、当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて17億66百万円増加し、99億87百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が47億46百万円となり、前事業年度末に比べて5億3百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が3億97百万円、その他有価証券評価差額金が1億5百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前事業年度末残高から2億54百万円増加し、35億4百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りとなっております。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動による資金収支は、4億39百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益9億81百万円や、仕入債務の増加10億26百万円、前受金の増加5億35百万円などがあつた一方、売上債権の増加17億32百万円や、たな卸資産の増加1億87百万円などがあつたためであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動による資金収支は、87百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得21百万円、事業譲受50百万円があつたためであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動による資金収支は、96百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払92百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率	28.9	32.1	31.8	34.0	32.2
時価ベースの自己資本比率	19.7	20.0	18.7	19.8	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	174.6	232.3	497.9	2,884.2	—

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付けており、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に判断したうえで、配当などの株主還元策を実施してまいりました。今後も業績に応じた利益還元と安定的な配当の両立を基本方針としてまいります。

当期の期末配当金につきましては、本日(平成24年8月10日)発表の「配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」で公表したとおり、1株当たり34円(普通配当32円、記念配当2円)とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり32円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年9月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成20年6月期決算短信(平成20年8月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nskw.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/jasdaq/>

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,249,358	3,504,259
受取手形	1,053,395	※1 1,195,104
売掛金	4,538,382	6,122,605
商品	1,392,481	1,580,463
前渡金	103,109	95,947
前払費用	35,141	29,371
繰延税金資産	50,635	52,209
その他	10,142	1,729
貸倒引当金	△4,106	△3,425
流動資産合計	10,428,540	12,578,265
固定資産		
有形固定資産		
建物	361,222	369,330
減価償却累計額	△213,114	△224,795
建物(純額)	148,107	144,534
構築物	38,673	38,673
減価償却累計額	△36,734	△37,005
構築物(純額)	1,939	1,668
機械及び装置	72,008	66,686
減価償却累計額	△71,233	△66,631
機械及び装置(純額)	775	55
工具、器具及び備品	199,678	204,703
減価償却累計額	△180,497	△183,909
工具、器具及び備品(純額)	19,181	20,794
土地	6,172	6,172
リース資産	15,827	12,743
減価償却累計額	△3,161	△3,625
リース資産(純額)	12,665	9,117
有形固定資産合計	188,841	182,342
無形固定資産		
のれん	—	47,500
特許権	512	362
ソフトウェア	17,174	11,037
電話加入権	12,083	12,083
リース資産	3,252	2,137
無形固定資産合計	33,023	73,121

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 721,122	※2 828,965
破産更生債権等	2,467	8,559
長期前払費用	687	304
繰延税金資産	277,770	253,666
差入保証金	296,639	293,565
役員に対する保険積立金	513,495	519,603
その他	3,400	3,400
貸倒引当金	△2,349	△8,151
投資その他の資産合計	1,813,232	1,899,912
固定資産合計	2,035,097	2,155,376
資産合計	12,463,638	14,733,642
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 6,234,910	※2 7,261,809
リース債務	4,046	3,429
未払金	173,430	206,284
未払費用	119,054	137,754
未払法人税等	255,106	319,407
未払消費税等	1,168	43,220
前受金	447,732	982,922
預り金	104,050	139,252
役員賞与引当金	61,680	70,598
受注損失引当金	2,444	1,987
その他	6,298	6,683
流動負債合計	7,409,923	9,173,349
固定負債		
リース債務	12,065	8,018
長期未払金	84,079	84,079
退職給付引当金	714,577	722,126
固定負債合計	810,722	814,224
負債合計	8,220,645	9,987,573

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金	814,474	814,474
その他資本剰余金	751	751
資本剰余金合計	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金	709,000	709,000
繰越利益剰余金	1,912,637	2,310,534
利益剰余金合計	2,747,112	3,145,009
自己株式	△3,734	△3,783
株主資本合計	4,127,979	4,525,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,013	220,241
評価・換算差額等合計	115,013	220,241
純資産合計	4,242,992	4,746,068
負債純資産合計	12,463,638	14,733,642

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	21,962,277	25,013,972
売上原価		
商品期首たな卸高	1,090,971	1,392,481
当期商品仕入高	※1 18,331,443	※1, ※2 20,853,462
合計	19,422,414	22,245,944
商品期末たな卸高	1,392,481	1,580,463
売上原価合計	18,029,932	20,665,480
売上総利益	3,932,344	4,348,491
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	19,489	16,599
広告宣伝費	13,841	14,965
支払手数料	104,716	105,588
受注前活動費	210,068	168,527
交通費	112,975	122,881
貸倒引当金繰入額	408	7,052
役員報酬	140,100	147,300
役員賞与引当金繰入額	61,680	70,598
給料及び手当	1,647,807	1,762,938
退職給付費用	72,873	72,249
福利厚生費	237,462	279,457
交際費	21,024	24,375
通信費	47,520	43,687
消耗品費	44,952	62,556
租税公課	36,311	37,119
賃借料	348,180	345,859
減価償却費	33,185	29,254
その他	68,138	69,663
販売費及び一般管理費合計	3,220,737	3,380,674
営業利益	711,607	967,816
営業外収益		
受取利息	881	825
受取配当金	5,379	8,037
保険事務手数料	2,473	2,415
受取和解金	1,362	—
その他	2,110	4,897
営業外収益合計	12,207	16,175
営業外費用		
支払利息	185	—
売上割引	160	184
その他	0	23
営業外費用合計	345	208
経常利益	723,469	983,784

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	83	—
貸倒引当金戻入額	35	—
受取補償金	—	2,985
特別利益合計	118	2,985
特別損失		
投資有価証券売却損	24	—
投資有価証券評価損	588	849
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,817	—
社葬費用	15,176	—
災害による損失	※3 6,126	※3 4,452
特別損失合計	59,732	5,302
税引前当期純利益	663,855	981,467
法人税、住民税及び事業税	328,573	464,184
法人税等調整額	1,630	26,936
法人税等合計	330,204	491,121
当期純利益	333,650	490,346

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	569,375	569,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	569,375	569,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	814,474	814,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	814,474	814,474
その他資本剰余金		
当期首残高	751	751
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	751	751
資本剰余金合計		
当期首残高	815,226	815,226
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	815,226	815,226
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	125,475	125,475
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	125,475	125,475
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	709,000	709,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	709,000	709,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,664,590	1,912,637
当期変動額		
剰余金の配当	△85,604	△92,448
当期純利益	333,650	490,346
当期変動額合計	248,046	397,897
当期末残高	1,912,637	2,310,534
利益剰余金合計		
当期首残高	2,499,065	2,747,112
当期変動額		
剰余金の配当	△85,604	△92,448
当期純利益	333,650	490,346
当期変動額合計	248,046	397,897
当期末残高	2,747,112	3,145,009

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
自己株式		
当期首残高	△3,644	△3,734
当期変動額		
自己株式の取得	△89	△49
当期変動額合計	△89	△49
当期末残高	△3,734	△3,783
株主資本合計		
当期首残高	3,880,022	4,127,979
当期変動額		
剰余金の配当	△85,604	△92,448
当期純利益	333,650	490,346
自己株式の取得	△89	△49
当期変動額合計	247,956	397,847
当期末残高	4,127,979	4,525,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	16,140	115,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,872	105,228
当期変動額合計	98,872	105,228
当期末残高	115,013	220,241
評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,140	115,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,872	105,228
当期変動額合計	98,872	105,228
当期末残高	115,013	220,241
純資産合計		
当期首残高	3,896,162	4,242,992
当期変動額		
剰余金の配当	△85,604	△92,448
当期純利益	333,650	490,346
自己株式の取得	△89	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,872	105,228
当期変動額合計	346,829	503,076
当期末残高	4,242,992	4,746,068

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	663,855	981,467
減価償却費	46,510	40,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,817	—
災害損失	583	—
のれん償却額	—	2,500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,102	7,548
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,076	5,121
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,129	—
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,935	△456
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,717	8,918
受取利息及び受取配当金	△6,261	△8,863
支払利息	185	—
投資有価証券評価損益(△は益)	588	849
売上債権の増減額(△は増加)	664,459	△1,732,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	△301,510	△187,981
仕入債務の増減額(△は減少)	△174,264	1,026,898
前渡金の増減額(△は増加)	△103,109	7,161
前受金の増減額(△は減少)	43,434	535,189
未払金の増減額(△は減少)	69,575	32,612
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,314	42,052
その他	3,436	69,525
小計	916,459	830,994
利息及び配当金の受取額	6,262	8,863
利息の支払額	△185	—
法人税等の支払額	△386,933	△400,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,602	439,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,912	△21,765
有形固定資産の売却による収入	476	105
無形固定資産の取得による支出	△5,264	△1,997
投資有価証券の取得による支出	△8,865	△7,870
投資有価証券の売却による収入	428	—
事業譲受による支出	—	△50,000
貸付金の回収による収入	40	—
差入保証金の差入による支出	△4,831	△1,742
差入保証金の回収による収入	2,815	1,534
保険積立金の積立による支出	△6,107	△6,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,222	△87,845

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	390,000	—
短期借入金の返済による支出	△390,000	—
リース債務の返済による支出	△2,750	△3,943
自己株式の取得による支出	△89	△49
配当金の支払額	△85,294	△92,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,133	△96,262
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	409,246	254,901
現金及び現金同等物の期首残高	2,840,112	3,249,358
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,249,358	※ 3,504,259

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

得意先の仕様に基づく発注商品

個別法

常備保管商品

移動平均法

その他保守用品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によって
おります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 5～50年

機械装置・工具器具備品 4～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

のれん 5年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残
存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末における工事以外の受注残のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる契約について損失見積額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益および費用の計上基準

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が完全に同一であるため、有効性の評価は省略しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

- 8 その他財務諸表作成のための重要な事項
消費税および地方消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形について

受取手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	— 千円	90,183千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下の通りであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券	48,916千円	58,300千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
仕入債務	2,104,550千円	2,689,425千円

3 保証債務

当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度により、以下の金融機関からの貸付に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
従業員向住宅貸付金	57,234千円	51,461千円

(損益計算書関係)

- ※1 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
人件費	1,316,927千円	1,521,364千円
経費	292,609千円	342,245千円
計	1,609,536千円	1,863,609千円

なお、受注活動に伴い発生した部門費用については、販売費及び一般管理費の受注前活動費として計上しております。

- ※2 当期商品仕入高には、引当金繰入高が含まれております。その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
受注損失引当金繰入額	— 千円	358千円

- ※3 災害による損失は平成23年3月に発生した東日本大震災によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
たな卸資産除却費用	646千円	4,452千円
被災設備除却費用	3,193千円	— 千円
営業休止設備固定費	1,739千円	— 千円
その他	546千円	— 千円
計	6,126千円	4,452千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	3,432,475	—	—	3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	8,293	148	—	8,441

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	85,604千円	25.00円	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,448千円	27.00円	平成23年 6月30日	平成23年 9月29日

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	3,432,475	—	—	3,432,475

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	8,441	55	—	8,496

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	92,448千円	27.00円	平成23年6月30日	平成23年9月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	116,415千円	34.00円	平成24年 6月30日	平成24年 9月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	3,249,358千円	3,504,259千円
現金及び現金同等物	3,249,358千円	3,504,259千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	20,830千円	23,774千円
未実現売上	22,674千円	20,843千円
その他	7,130千円	7,590千円
繰延税金資産(流動)合計	50,635千円	52,209千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	194,147千円	169,576千円
退職給付引当金	289,689千円	258,127千円
貸倒引当金	452千円	1,370千円
長期未払金	34,085千円	29,755千円
資産除去債務	17,033千円	16,154千円
その他	488千円	2,622千円
繰延税金資産(固定)小計	535,897千円	477,606千円
評価性引当額	△245,266千円	△215,486千円
繰延税金資産(固定)小計	290,630千円	262,120千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△12,860千円	△8,453千円
繰延税金資産(固定)の純額	277,770千円	253,666千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.54%	40.49%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.14%	4.02%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.16%	△0.16%
住民税均等割等	2.25%	1.56%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.91%
評価性引当額	1.58%	0.13%
その他	0.39%	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.74%	50.04%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.49%から、平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.77%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.39%となります。この税率変更により、繰延税金資産が37,189千円減少し、当期純利益は38,407千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	横河電機㈱	東京都武 蔵野市	43,401,056	制御機器・ 計測機器製 造販売	(被所有) 直接12.9 (所有) 直接0.3	代理店契約 に基づく商 品仕入等	商品の仕入	4,592,022	買掛金	2,083,359

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河電機㈱間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。なお、仕入債務に対して同社の株式を担保提供しております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	横河電機㈱	東京都武 蔵野市	43,401,056	制御機器・ 計測機器製 造販売	(被所有) 直接12.9 (所有) 直接0.3	代理店契約 に基づく商 品仕入等	商品の仕入	5,087,410	買掛金	2,673,319

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河電機㈱間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。なお、仕入債務に対して同社の株式を担保提供しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関連会社の子会社等
前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 株主 が議決 権の半 数を持 つ会社	横河メータ& インスツルメ ンツ㈱	東京都立 川市	90,000	電気測定器 の製造販売	—	代理店契約 に基づく商 品仕入等	商品の仕入	801,293	買掛金	310,520

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河メータ&インスツルメンツ㈱間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 株主 が議決 権の半 数を持 つ会社	横河メータ& インスツルメ ンツ㈱	東京都立 川市	90,000	電気測定器 の製造販売	—	代理店契約 に基づく商 品仕入等	商品の仕入	812,945	買掛金	237,650

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河メータ&インスツルメンツ㈱間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額 1,239円18銭	1株当たり純資産額 1,386円13銭
1株当たり当期純利益金額 97円44銭	1株当たり当期純利益金額 143円21銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。
2. 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,242,992	4,746,068
普通株式に係る純資産額(千円)	4,242,992	4,746,068
普通株式の発行済株式数(千株)	3,432	3,432
普通株式の自己株式数(千株)	8	8
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	3,424	3,423

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益(千円)	333,650	490,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,650	490,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,424	3,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	対前事業年度増減率 (%)	受注残高(千円)	対前事業年度増減率 (%)
制御・情報機器システム	13,770,362	22.1	6,961,989	31.8
計測器	4,405,072	△1.0	402,947	△41.1
分析機器	6,207,873	3.1	1,225,875	20.6
産業機器その他	2,185,844	17.8	1,044,909	△4.8
計	26,569,153	12.6	9,635,722	19.2

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	対前事業年度増減率 (%)
制御・情報機器システム	12,090,571	16.7
計測器	4,686,474	11.8
分析機器	5,998,236	0.7
産業機器その他	2,238,689	54.0
計	25,013,972	13.9

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。